

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	13

1. 貸借対照表（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	2,130,000
	建物	2,877,327
	減価償却累計額	<u>△ 1,620,375</u>
	構築物	252,432
	減価償却累計額	<u>△ 226,163</u>
	工具器具備品	1,034,413
	減価償却累計額	<u>△ 786,251</u>
	図書	291,492
	車両運搬具	2,810
	減価償却累計額	<u>△ 2,810</u>
	有形固定資産合計	<u>3,952,875</u>
2	無形固定資産	
	ソフトウェア	11,877
	電話加入権	<u>390</u>
	無形固定資産合計	12,267
3	投資その他の資産	
	減価償却引当特定資産（注）	213,107
	敷金・保証金	<u>20</u>
	投資その他の資産合計	<u>213,127</u>
	固定資産合計	<u>4,178,270</u>
II	流動資産	
	現金及び預金	687,119
	未収入金	9,284
	たな卸資産	29
	前渡金	8,092
	前払費用	6,579
	流動資産合計	<u>711,105</u>
	資産合計	<u><u>4,889,376</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		69,658	
長期未払金		<u>1,155</u>	
	固定負債合計		<u>70,813</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		17,319	
寄附金債務 (注)		61,771	
前受受託研究費 (注)		3,548	
前受共同研究費 (注)		143	
前受受託事業費等 (注)		411	
前受金		2,167	
預り金		2,583	
預り補助金等 (注)		208,084	
科学研究費助成事業等預り金		47,622	
未払金		204,958	
未払消費税等		<u>3,278</u>	
	流動負債合計		<u>551,890</u>
	負債合計		<u>622,703</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	4,143,907		
	資本金合計		<u>4,143,907</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,219,900		
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 1,757,216		
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 329,860		
	資本剰余金合計		<u>△ 867,176</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)	56,421		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立	110,867		
積立金	751,738		
当期末処分利益	<u>70,913</u>		
(うち当期総利益)	(70,913)		
	利益剰余金合計		<u>989,941</u>
	純資産合計		<u>4,266,672</u>
	負債純資産合計		<u>4,889,376</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

2. 損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,040,599		
研究経費	66,553		
教育研究支援経費	211,440		
受託研究費	17,751		
共同研究費	4,265		
受託事業費等	28,488		
役員人件費	59,308		
教員人件費	325,543		
職員人件費	436,599	2,190,550	
一般管理費		157,739	
財務費用			
支払利息	221	221	
	経常費用合計		2,348,511
経常収益			
運営費交付金収益（注1）		1,850,890	
授業料収益		237,916	
入学金収益（注1）		38,267	
検定料収益		8,017	
受託研究収益（注1）		22,654	
共同研究収益（注1）		4,691	
受託事業等収益（注1）		28,533	
寄附金収益（注1）		13,422	
補助金等収益（注1）		171,875	
施設費収益		4,799	
財務収益			
受取利息	227		
有価証券利息	222		
為替差益	121	571	
雑益			
財産貸付料収入	1,607		
手数料収入	228		
文献複写料収入	36		
研究関連収入（注1）	30,518		
その他の雑益	357	32,748	
	経常収益合計		2,414,389
経常利益			65,878
臨時損失			
固定資産除却損		312	312
当期純利益			65,565
目的積立金取崩額（注1）			3,823
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）			1,524
当期総利益			70,913

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注2）資本剰余金を減額したコスト等

（単位：千円）

当期総利益		70,913
減価償却相当額	△ 81,003	
除売却差額相当額	△ 1,018	
賞与引当増加相当額	△ 961	
退職給付引当増加相当額	△ 19,069	
小計		△ 102,053
施設費収益相当額		51,000
その他		61,123
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		80,983

（注3）科学研究費助成事業等

（単位：千円）

当期受入額	244,201
当期支出額	141,740

3. 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の向 上及び組織運営改 善のための積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損 失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
当期末残高	4,143,907	4,143,907	1,107,776	△ 1,711,022	△ 294,031	△ 897,278	108,674	89,062	652,244	135,517	-	985,499	4,232,129
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			112,123			112,123							112,123
固定資産の除売却				34,810	△ 35,829	△ 1,018							△ 1,018
減価償却				△ 81,003		△ 81,003							△ 81,003
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								36,023	99,494	△ 135,517		-	-
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										65,565	65,565	65,565	65,565
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 52,253			1,524	1,524	△ 50,728	△ 50,728
目的積立金取崩額								△ 14,218		3,823	3,823	△ 10,395	△ 10,395
当期変動額合計	-	-	112,123	△ 46,193	△ 35,829	30,101	△ 52,253	21,805	99,494	△ 64,604	70,913	4,442	34,543
当期末残高	4,143,907	4,143,907	1,219,900	△ 1,757,216	△ 329,860	△ 867,176	56,421	110,867	751,738	70,913	70,913	989,941	4,266,672

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
無償譲与	390	-	-	390	
施設費	474,478	51,000	-	525,479	
目的積立金	632,907	61,123	-	694,030	
合計	1,107,776	112,123	-	1,219,900	

4. キャッシュ・フロー計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,151,908
人件費支出	△ 827,771
その他の業務支出	△ 136,569
運営費交付金収入	1,855,812
授業料収入	146,428
入学金収入	36,293
検定料収入	8,017
受託研究収入	30,015
受託研究の精算による返還金の支出	△ 4,092
受託事業等収入	33,007
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 4,788
補助金等収入	423,092
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,562
寄附金収入	26,062
財産貸付料収入	1,719
手数料収入	228
文献複写料収入	34
研究関連収入	30,808
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 2,886
その他収入	357
小計	455,298
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 1,350,000
定期預金の払戻による収入	1,350,000
有形固定資産の取得による支出	△ 190,341
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 48,765
施設費による収入	55,800
小計	△ 183,307
利息及び配当金の受取額	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 10,336
小計	△ 10,336
利息の支払額	△ 221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,557
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	261,883
VI 資金期首残高	425,235
VII 資金期末残高	687,119

5. 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		70,913,298
当期総利益	70,913,298	
II 利益処分類		
積立金	34,889,501	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	36,023,797	70,913,298

6. 注記事項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年6月13日最終改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）のうち、教育研究組織改革分、障害学生支援分及び学術情報流通活性化分については業務達成基準を採用しております。また、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については、当該受託研究期間の終了後も使用する予定である償却資産は法人税法上の耐用年数、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難な場合は、当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に

基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

① 検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(11) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は469,778千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は48,697千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

建物付属設備	89千円
工具器具備品	223千円
計	312千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	687,119 千円
資金期末残高	687,119 千円

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物寄附による資産の取得	5,047 千円
減価償却引当特定資産による有価証券の取得	103,513 千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、借入れによる資金調達は行っていません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規程に基づき、預金、A 格以上の社債を保有しております。

なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や資金運用業務の実施状況を監視するため、役員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 減価償却引当特定資産 (*1)	213,107	210,718	2,389

(*1) 減価償却引当特定資産には、預金 109,748 千円が含まれております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は有価証券及び預金で構成されております。

このうち有価証券は国債、地方債及び社債であり相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		(単位: 千円)
I 業務費用:		
(1) 損益計算書上の費用	2,348,823	
(2) (控除) 自己収入等	△ 351,256	
業務費用合計		1,997,567
II 資本剰余金を減額したコスト等		102,053
III 機会費用		
政府出資の機会費用	39,596	39,596
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,139,217

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和7年4月11日付け7文科高第28号)に基づき、1.485%で計算しています。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等による検定料収益 8,017 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) P F I の明細	17
(5) 有価証券の明細	17
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	18
(7) 出資金の明細	19
(8) 長期貸付金の明細	19
(9) 借入金の明細	19
(10) 国立大学法人等債の明細	19
(11) 引当金の明細	19
(11)-1 引当金の明細	
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(11)-3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	19
(13) 保証債務の明細	19
(14) 目的積立金の取崩しの明細	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
※1 コース運営費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	28
(19) 開示すべきセグメント情報	29
(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	30
(20)-1 寄附金債務の明細	
(20)-2 寄附金の受入額の明細	
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	32
(23) 受託事業等の明細	33
(24) 科学研究費助成事業等の明細	34
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	
(26) 関連公益法人の状況	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,405,343	101,728	-	2,507,071	1,401,342	58,741	-	-	-	1,105,728	(注1)
	構築物	224,177	-	1,441	222,736	200,672	2,139	-	-	-	22,064	(注2)
	工具器具備品	180,728	10,395	34,387	156,736	124,214	13,644	-	-	-	32,521	(注3)
	計	2,810,249	112,123	35,829	2,886,544	1,726,229	74,524	-	-	-	1,160,314	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	366,272	20,006	16,023	370,255	219,032	14,865	-	-	-	151,222	(注4)
	構築物	29,696	-	-	29,696	25,491	739	-	-	-	4,205	
	工具器具備品	892,422	96,396	111,142	877,676	662,036	69,361	-	-	-	215,640	
	図書	291,683	442	633	291,492	-	-	-	-	-	291,492	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,810	-	-	-	-	0	
	計	1,582,885	116,845	127,799	1,571,931	909,371	84,966	-	-	-	662,560	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	1,890	48,649	50,540	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,131,890	48,649	50,540	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産 合計	建物	2,771,615	121,735	16,023	2,877,327	1,620,375	73,606	-	-	-	1,256,951	
	構築物	253,874	-	1,441	252,432	226,163	2,878	-	-	-	26,269	
	工具器具備品	1,073,151	106,791	145,529	1,034,413	786,251	83,005	-	-	-	248,162	
	図書	291,683	442	633	291,492	-	-	-	-	-	291,492	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,810	-	-	-	-	0	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	1,890	48,649	50,540	-	-	-	-	-	-	-	
計	6,525,026	277,618	214,168	6,588,476	2,635,601	159,491	-	-	-	3,952,875		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	36,714	-	-	36,714	30,986	6,478	-	-	-	5,728	
	計	36,714	-	-	36,714	30,986	6,478	-	-	-	5,728	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	71,722	-	-	71,722	65,573	2,374	-	-	-	6,149	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	72,112	-	-	72,112	65,573	2,374	-	-	-	6,539	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	108,437	-	-	108,437	96,559	8,853	-	-	-	11,877	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	108,827	-	-	108,827	96,559	8,853	-	-	-	12,267	
投資その他の資 産	敷金・保証金	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	減価償却引当特定資産	164,341	48,765	-	213,107	-	-	-	-	-	213,107	(注5)
	計	164,361	48,765	-	213,127	-	-	-	-	-	213,127	

(注1) 当期増加額の主な要因は、葉山キャンパス図書館棟長寿命化改修工事(37,000千円)、葉山キャンパス図書館棟太陽光発電設備更新工事(27,955千円)等によるものです。

(注2) 当期減少額の主な要因は、葉山キャンパス高圧ケーブル引き替え他電気設備工事(1,441千円)によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、凍結保存容器付帯設備更新工事(10,395千円)によるものです。
当期減少額の主な要因は、シンクライアントシステム一式仮想クライアント用サーバ(21,752千円)等の除却によるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、葉山キャンパス統合進化科学センター棟ネットワークケーブル他更新工事(4,620千円)、
葉山キャンパス図書館棟長寿命化改修工事(4,198千円)等によるものです。
当期減少額の主な要因は、葉山キャンパス図書館棟太陽光発電設備工事(16,023千円)によるものです。

(注5) 当期増加額の主な要因は、減価償却引当特定資産の繰入(48,765千円)によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	61	61	-	93	-	29	
計	61	61	-	93	-	29	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	164,341	48,765	-	213,107	
計	164,341	48,765	-	213,107	

(7) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(13) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	準用通則法第44条第3項積立金(教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)		計
	葉山キャンパス 建物改修事業	超低温液体窒素凍結保存自 動供給システム更新	事務用シンククライアントシステ ム更改	
建物	50,728	-	-	50,728
小計	50,728	10,395	-	61,123
教育経費				
委託費	1,524	-	-	1,524
小計	1,524	-	-	1,524
一般管理費				
修繕費	-	-	-	-
小計	-	-	3,823	3,823
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合計	52,253	10,395	3,823	66,471

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	8,963	
図書費	9,126	
備品費	3,082	
印刷製本費	2,255	
文献複写費	1	
水道光熱費	1,399	
旅費交通費	36,937	
通信運搬費	65	
賃借料	987	
福利厚生費	1,129	
保守費	3,239	
修繕費	66	
損害保険料	746	
広告宣伝費	20	
行事費	777	
諸会費	215	
会議費	1,690	
研修費	1,597	
コース運営費 ※1	707,111	
報酬	10,005	
委託費	8,513	
環境整備費	3,721	
支払手数料	83	
奨学費	205,099	
租税公課	872	
減価償却費	32,605	
貸倒損失	267	
雑費	15	1,040,599
研究経費		
消耗品費	9,180	
図書費	2,020	
備品費	2,558	
印刷製本費	70	
水道光熱費	10,549	
旅費交通費	9,313	
通信運搬費	129	
賃借料	473	
車両燃料費	0	
保守費	740	
修繕費	981	
広告宣伝費	732	
諸会費	249	
会議費	605	

研修費		519	
報酬		922	
委託費		3,065	
環境整備費		5,356	
支払手数料		76	
租税公課		637	
減価償却費		18,364	
雑費		5	66,553
教育研究支援経費			
消耗品費		8,628	
図書費		78,875	
備品費		1,448	
文献複写費		33	
水道光熱費		5,925	
旅費交通費		701	
通信運搬費		4,136	
賃借料		83	
保守費		21,122	
修繕費		2,175	
広告宣伝費		1,114	
諸会費		148	
会議費		3	
研修費		354	
コース運営費 ※1		2,500	
報酬		973	
委託費		56,722	
環境整備費		3,271	
支払手数料		128	
租税公課		7,580	
減価償却費		15,511	211,440
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	8,060		
法定福利費	1,195	9,255	
消耗品費		2,428	
図書費		25	
備品費		755	
旅費交通費		3,026	
通信運搬費		1	
保守費		70	
損害保険料		8	
諸会費		34	
研修費		559	
報酬		24	

委託費		245	
支払手数料		22	
租税公課		1,175	
減価償却費		119	17,751
共同研究費			
教員人件費			
非常勤職員給与			
給与	1,780		
法定福利費	278	2,058	
消耗品費		400	
旅費交通費		1,204	
通信運搬費		33	
広告宣伝費		174	
研修費		106	
支払手数料		2	
租税公課		284	4,265
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	1,982		
法定福利費	308	2,291	
消耗品費		210	
図書費		55	
備品費		224	
印刷製本費		565	
旅費交通費		4,093	
通信運搬費		26	
福利厚生費		6	
損害保険料		34	
諸会費		18	
会議費		15	
研修費		19	
報酬		268	
委託費		20,086	
支払手数料		21	
租税公課		551	28,488
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	38,861		
賞与	12,994		
法定福利費	4,840	56,696	
非常勤役員報酬			
報酬	2,611	2,611	59,308

教員人件費			
常勤教員給与			
給与	112,216		
賞与	44,213		
退職給付費用	29,584		
法定福利費	24,815	210,829	
非常勤教員給与			
給与	103,972		
法定福利費	10,741	114,714	325,543
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	212,830		
賞与	75,711		
法定福利費	46,248	334,790	
非常勤職員給与			
給与	86,764		
賞与	1,970		
法定福利費	13,073	101,808	436,599
一般管理費			
消耗品費		11,951	
図書費		672	
備品費		1,211	
印刷製本費		1,714	
水道光熱費		16,630	
旅費交通費		5,985	
通信運搬費		4,314	
賃借料		610	
車両燃料費		18	
福利厚生費		2,021	
保守費		26,137	
修繕費		9,781	
損害保険料		1,336	
広告宣伝費		1,815	
諸会費		6,630	
会議費		2,408	
研修費		598	
報酬		3,388	
委託費		24,408	
環境整備費		12,422	
支払手数料		2,085	
租税公課		855	
減価償却費		20,740	157,739

※1 コース運営費の明細

コース運営費とは各基盤機関におけるコースの教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<法人別明細>

(単位：千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	合計
管理職手当	3,559	2,661	-	-	-	6,220
大学院調整手当	59,321	45,159	48,266	25,611	11,178	189,537
RA・TA経費	9,149	9,157	7,782	69,790	4,200	100,080
補佐員人件費	32,118	15,038	5,880	6,518	-	59,556
その他手当等	3,572	24,987	-	4,950	801	34,311
人件費計	107,721	97,003	61,930	106,871	16,179	389,706
旅費	9,266	17,226	9,555	34,731	3,377	74,157
旅費計	9,266	17,226	9,555	34,731	3,377	74,157
固定資産購入額	942	6,568	1,286	1,967	-	10,765
消耗品	3,705	16,184	7,555	22,750	3,087	53,283
図書	9,402	556	1,271	-	-	11,229
報酬委託手数料	5,246	3,630	1,008	1,209	7,118	18,213
その他	18,725	77,811	7,672	43,556	4,488	152,254
物件費計	38,022	104,752	18,793	69,483	14,694	245,747
コース運営費	155,011	218,982	90,279	211,086	34,251	709,611

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	6,141	-	4,545	-	4,545	1,595
令和5年度	6,257	-	3,737	-	3,737	2,520
令和6年度	-	1,855,812	1,842,607	-	1,842,607	13,204
合計	12,398	1,855,812	1,850,890	-	1,850,890	17,319

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	1,736,313	1,736,313
業務達成基準	716	968	83,308	84,993
費用進行基準	3,828	2,769	22,986	29,584
合計	4,545	3,737	1,842,607	1,850,890

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	14,000	14,000	-	-	営繕事業
国立大学法人施設整備費補助金	41,800	37,000	4,799	-	(葉山)長寿命化促進事業
計	55,800	51,000	4,799	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和5年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	60,075	56,248	-	-	2,992	-	833	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金(オープンアクセス加速化事業)	文部科学省	直接経費	-	53,835	-	-	-	50,225	-	3,609	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	2,999	-	-	-	-	-	2,999	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	7,828	-	-	-	-	2,615	1,126	4,086	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	50,100	-	-	-	45,176	-	4,923	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	249	-	-	-	-	-	249	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	686	-	-	-	-	389	259	36	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	34,800	-	-	-	32,225	-	2,574	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	191,400	-	-	-	-	-	191,400	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業(博士後期課程学生支援)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	3,900	-	-	-	3,900	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度研究開発向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	19,858	-	-	-	19,858	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	27	5,224	-	-	-	4,603	27	620	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	11,790	419,192	56,248	-	-	161,987	4,662	208,084	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	11,790	419,192	56,248	-	-	161,987	4,662	208,084	

(注1) その他欄には、補助金等の返還額を記載しています。

(注2) 損益計算書の補助金等収益(経常収益)には、長期繰延補助金等からの振替分9,888千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(51,855) 51,855	4	(4,840) 4,840	- -	- -
	非常勤	2,611	1	-	-	-
	計	54,467	5	4,840	-	-
教 員	常 勤	(156,429) 156,429	16	(24,815) 24,815	(29,584) 29,584	1
	非常勤	103,972	35	10,741	-	-
	計	260,402	51	35,556	29,584	1
職 員	常 勤	(288,542) 288,542	40	(46,248) 46,248	- -	- -
	非常勤	88,734	31	13,073	-	-
	計	377,277	71	59,321	-	-
合 計	常 勤	(496,827) 496,827	60	(75,904) 75,904	(29,584) 29,584	1
	非常勤	195,319	67	23,814	-	-
	計	692,147	127	99,719	29,584	1

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	先端学術院	小計	法人共通	合計
業務費用				
業務費	993,879	993,879	1,196,670	2,190,550
教育経費	973,006	973,006	67,593	1,040,599
研究経費	30	30	66,523	66,553
教育研究支援経費	2,522	2,522	208,918	211,440
受託研究費	2,624	2,624	15,127	17,751
共同研究費	-	-	4,265	4,265
受託事業費等	1,341	1,341	27,146	28,488
人件費	14,354	14,354	807,096	821,450
一般管理費	46	46	157,693	157,739
財務費用	-	-	221	221
小計	993,926	993,926	1,354,584	2,348,511
業務収益				
運営費交付金収益	560,401	560,401	1,290,489	1,850,890
学生納付金収益	284,201	284,201	-	284,201
授業料収益	237,916	237,916	-	237,916
入学金収益	38,267	38,267	-	38,267
検定料収益	8,017	8,017	-	8,017
受託研究収益	3,075	3,075	19,578	22,654
共同研究収益	-	-	4,691	4,691
受託事業等収益	1,391	1,391	27,141	28,533
寄附金収益	-	-	13,422	13,422
施設費収益	-	-	4,799	4,799
補助金等収益	86,020	86,020	85,854	171,875
財務収益	-	-	571	571
雑益	-	-	32,748	32,748
小計	935,090	935,090	1,479,298	2,414,389
業務損益	△ 58,835	△ 58,835	124,713	65,878
土地	-	-	2,130,000	2,130,000
建物	23,359	23,359	1,233,592	1,256,951
構築物	-	-	26,269	26,269
その他	132,855	132,855	1,343,299	1,476,154
帰属資産	156,214	156,214	4,733,161	4,889,376

(注1) セグメント情報の開示区分については、以下のとおり「先端学術院」及び「法人共通」の2区分で表示しております。

セグメント	構成組織等
先端学術院	人類文化研究コース、国際日本研究コース、日本歴史研究コース、日本文学研究コース、日本語言語科学コース、情報学コース、統計科学コース、素粒子原子核コース、加速器科学コース、天文科学コース、核融合科学コース、宇宙科学コース、分子科学コース、物質構造科学コース、総合地球環境学コース、極域科学コース、基礎生物学コース、生理科学コース、遺伝学コース、統合進化科学コース
法人共通	統合進化科学研究センター、教育企画開発センター、学術情報基盤センター、附属図書館、事務局

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、「職員人件費」436,599千円、教育経費のうち、「消費税等」857千円、教育研究支援経費のうち、「消費税等」7,580千円

また、教育研究支援経費のうち、電子ジャーナル等の購入経費である「図書費」75,802千円は、各セグメントには配賦せず、法人共通で計上しております。

(注3) 業務収益のうち、雑益に含まれる研究関連収入は、事業実施に伴う管理等に必要な経費として法人共通で計上しております。

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」2,130,000千円、その他のうち、「図書」291,492千円、「現金及び預金」687,119千円

(注5) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を取り崩して発生した費用額、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	先端学術院	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,524	1,524
目的積立金取崩額	-	-	3,823	3,823
減価償却費	28,021	28,021	59,319	87,341
減価償却相当額	346	346	80,656	81,003
除売却差額相当額	-	-	1,018	1,018
賞与引当増加相当額	-	-	961	961
退職給付引当増加相当額	-	-	19,069	19,069

(注6) セグメント区分につきましては、研究科単位を「一定のセグメント情報」として開示しております。

(注7) 統合進化科学コースを除く先端学術院の各コースは大学共同利用機関(基盤機関)に設置されており、「国立大学法人総合研究大学院大学と大学共同利用機関法人及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構との連携協力に関する協定書」に基づいて行う本学の教育研究活動には、本明細に記載されている費用および帰属資産に加え、基盤機関が負担する費用や、基盤機関が保有する施設・設備、教育研究機器等の帰属資産が活用されております。

(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
44,227	26,062	-	8,374	-	-	143	61,771	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
法人共通	31,110	126	現物寄附 20件 5,047千円
合 計	31,110	126	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	215	19,185	16,533	2,867
	間接経費	64	5,518	4,902	680
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,218	1,218	0
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	215	20,404	17,751	2,868
	間接経費	64	5,518	4,902	680

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	4,265	-	4,265	-
	間接経費	426	-	426	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	129	-	-	129
	間接経費	14	-	-	14
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	4,394	-	4,265	129
	間接経費	440	-	426	14

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	924	27,737	28,473	187
	間接経費	144	138	59	223
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	924	27,737	28,473	187
	間接経費	144	138	59	223

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(242,201) 29,918	142	
学術変革領域研究(A)	(20,770) 6,111	10	
基盤研究(S)	(431) 0	1	
基盤研究(A)	(13,374) 3,107	11	
基盤研究(B)	(40,108) 8,776	35	
基盤研究(C)	(2,950) 885	14	
若手研究	(5,100) 1,530	6	
国際共同研究強化(B)	(4,575) 1,170	6	
国際加速基金(国際先導)	(103,610) 4,290	2	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(100) 30	1	
挑戦的研究(開拓)	(1,300) 390	2	
挑戦的研究(萌芽)	(2,500) 750	3	
特別研究員奨励費(国内)	(47,380) 2,878	51	
厚生労働科学研究費補助金	(2,000) 600	2	
合 計	(244,201) 30,518	144	

(注)科学研究費助成事業等の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	293	
預金		
普通預金	686,618	
当座預金	207	
合計	687,119	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社 テクノ三和	36,532	
株式会社アイヴィス	17,600	
インフォ・ラウンジ株式会社	14,414	
株式会社メタ・インフォ	10,450	
株式会社瑞穂	6,153	
Springer Nature Customer Service Center GmbH	6,152	
科研 独立行政法人日本学術振興会	4,697	
株式会社データ・デザイン	3,762	
その他	105,196	
合計	204,958	

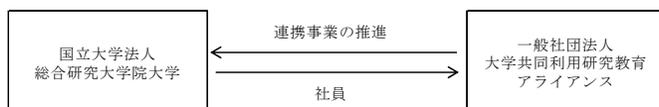
(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の氏名		
一般社団法人 大学共同 利用研究教育 アライア ンス	大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 監事	木部 暢子 川合 眞紀 浅井 祥仁 喜連川 優 水田 敬 村上 雅人	(現 総合研究大学院大学 学長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味 財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支 差額	備考
				事業 活動 収入	事業 活動 支出	事業活動 収支差額	投資 活動 収入	投資 活動 支出	投資活動 収支差額	財務 活動 収入	財務 活動 支出	財務活動 収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
一般社団法人 大学共同利 用研究教育 アライアンス	1,428	75	1,353	3,000	2,131	869	-	-	-	-	-	-	869	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益			費用				当期増 減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益		費用等	当期増 減額		指定 正味財 産期首 残高	指定 正味財 産期末 残高	
	A	収益の内訳		B	費用の内訳						F	収益の内訳						
		受取補助 金等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助 金等						その 他の 収益
C=A-B		D	E=C+D	K=E+J														
一般社団法人 大学共同利 用研究教育 アライアンス	3,000	-	3,000	2,131	377	1,683	70	869	483	1,353	-	-	-	-	-	-	1,353	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-	入会金	-
			負担金	600

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。